発明の属する分野の分類 (国際特許分類 (IPC)) Int.Cl.7 G06F17/30

В. 調査を行った分野

調査を行った最小限資料(国際特許分類(IPC))

Int.Cl.7 G06F17/30

最小限資料以外の資料で調査を行った分野に含まれるもの

日本国実用新案公報

1922-1996年

日本国公開実用新案公報

1971-2005年

日本国実用新案登録公報

1996-2005年

日本国登録実用新案公報

1994-2005年

国際調査で使用した電子データベース (データベースの名称、調査に使用した用語)

JSTP1us ファイル(JOIS)

Ic. 関連すると認められる文献

○. 因と			
引用文献の カテゴリー*	引用文献名 及び一部の箇所が関連するときは、その関連する箇所の表示	関連する 請求の範囲の番号	
Y	JP 2003-157254 A(株式会社ジャストシステム)2003.05.30, 全文、第 1-20 図 (ファミリーなし)	1–18	
Y	JP 11-259498 A(富士通株式会社)1999.09.24,全文、第1-31 図 & US 6523025 B1 & GB 2350712 A & WO 1999/046698 A1	1-18	
A	JP 2003-157271 A(三菱電機株式会社)2003.05.30, 全文、第 1-10 図 (ファミリーなし)	1-18	
L			

C欄の続きにも文献が列挙されている。

パテントファミリーに関する別紙を参照。

* 引用文献のカテゴリー

- 「A」特に関連のある文献ではなく、一般的技術水準を示す
- 「E」国際出願日前の出願または特許であるが、国際出願日 以後に公表されたもの
- 「L」優先権主張に疑義を提起する文献又は他の文献の発行 日若しくは他の特別な理由を確立するために引用す る文献 (理由を付す)
- 「O」ロ頭による開示、使用、展示等に言及する文献
- 「P」国際出願日前で、かつ優先権の主張の基礎となる出願

の日の後に公表された文献

- 「T」国際出願日又は優先日後に公表された文献であって 出願と矛盾するものではなく、発明の原理又は理論 の理解のために引用するもの
- 「X」特に関連のある文献であって、当該文献のみで発明 の新規性又は進歩性がないと考えられるもの
- 「Y」特に関連のある文献であって、当該文献と他の1以 上の文献との、当業者にとって自明である組合せに よって進歩性がないと考えられるもの
- 「&」同一パテントファミリー文献

特許庁審査官(権限のある職員)

国際調査を完了した日

26.04.2005

国際調査報告の発送日

2000

国際調査機関の名称及びあて先

日本国特許庁(ISA/JP) 郵便番号100-8915

水野 恵雄

3252

電話番号 03-3581-1101 内線 3597

様式PCT/ISA/210 (第2ページ) (2004年1月)

東京都千代田区霞が関三丁目4番3号

C(続き).	関連すると認められる文献	
引用文献の. カテゴリー*	引用文献名 及び一部の箇所が関連するときは、その関連する箇所の表示	関連する 請求の範囲の番号
A	JP 10-207891 A(富士通株式会社)1998.08.07,全文、第1-20 図 & US 6205456 B1 & EP 855660 A3 & EP 1338983 A2 & EP 855660 A2	1-18
		. (
-		